

香芝市緊急通報システム実施事業業務委託契約書（案）

発注者 香芝市（以下「発注者」という。）と受注者 （以下「受注者」という。）
とは「香芝市緊急通報システム実施事業要綱」に基づく事業（以下「事業」という。）の委託について次のとおり契約を締結する。

（委託業務）

第1条 発注者は、香芝市緊急通報システム事業実施要綱の規定に基づき、事業を受注者に委託し、受注者は、これを受託する。

（委託業務の処理）

第2条 受注者は、発注者が提供した媒体を業務上の注意のすべてをもって管理し、委託業務を処理しなければならない。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和11年9月30日までとする。

※ ただし、契約締結日から令和6年9月30日までの期間は移行期間とする。

（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であり翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、香芝市より当該契約を変更又は解除することが出来る。）

（保証金）

第4条

（業務委託料）

第5条 発注者は、第1条の委託事業に対する委託料として、1人1ヵ月につき〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇〇円）とする。

2 受注者が発注者に請求する額は、本契約書第5条第1項の業務委託料から利用者負担額を差し引いた額とする。

（請求方法）

第6条 受注者は、速やかに毎月1回前月分の業務実績を記した書面を添えて支払請求書を発注者に提出し、発注者は支払請求書受理後30日以内に請求金額を受注者に支払うものとする。ただし、請求にかかる費用については、委託料のうち、利用者の自己負担費用を控除した額とする。

（委託業務の日程）

第7条 本契約による委託業務のうち、必要とする資料や報告書等の提出の期限について、仕様書に記載された日を厳守するものとする。

(業務処理責任者等)

第8条 受注者は、委託業務に係る責任者を定め発注者に通知しなければならない。

(損害の負担)

第9条 事業の実施に伴い生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害が発注者の責めに帰すべき理由による場合は、この限りではない。

(書類の整備及び報告等)

第10条 受注者は、信号の受信に直ちに応じることができるよう、対象者別の台帳を整備しておく等の体勢を整える。

2 受注者は、信号（機器の誤作動による信号を除く。）を受信したときには、対象者の状況及び対処の内容の詳細について、事後速やかに報告書を作成して発注者に報告する。

3 受注者は、発注者に対して、機器の動作点検等の保守作業件数、機器の撤去件数及び機器の誤作動による信号を含む信号の受信件数について、翌月10日までに報告する。

4 発注者は、受注者に対して、業務にかかわる必要な指示をすることができる。

(書類の保管及び調査等)

第11条 受注者は、事業の実施状況、経理を明らかにした書類等を整備し、委託事業完了後5年間これを保管しなければならない。

2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の関係書類の提出を求めるなど実地に調査をすることができるものとする。

(発注者の損害賠償請求権)

第12条 受注者が委託業務を処理するにあたり、受注者の故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、受注者は発注者に対してその損害の賠償をしなければならない。

(受注者の損害賠償請求権)

第13条 受注者が委託業務を処理するにあたり、発注者の故意又は過失により受注者に損害を与えたときは、発注者は受注者に対してその損害の賠償をしなければならない。

(事故発生報告等)

第14条 受注者は、委託業務を処理する過程で事故が発生し、又は発生のおそれがあることを知った場合には、データ記録媒体の記録内容が第三者に漏洩又は毀損等しないよう適切な措置を講じるとともに直ちに発注者に報告し、必要な指示を受けなければならない。

2 前項の場合において、受注者は、事故発生の原因、委託業務処理への影響及び再発防止策等を記載した事故発生報告書を速やかに発注者に提出しなければならない。

(遅延利息)

第15条 受注者がその責に帰すべき事由により履行期限内に本契約を履行しないときは、履行期限の翌日から履行までの期間の日数に応じ、契約金額から既済部分に対する相当額を控除した額について政府契約の支払遅延防止法等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率に乗じて算定して得た額を遅延利息

として納付しなければならない。ただし、その金額が1,000円未満であるときは、この限りではない。

(個人情報の保護に関する法律の遵守義務)

第16条 受注者は、委託業務を履行するに際しては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第17条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰する事由により、本契約に関する報告を行わないとき又は本契約を履行する見込みがないと認められるとき。

(2) この契約の履行について、受注者又はその従業員、使用人若しくは代理人に本契約に違反する行為又は不正の行為があったとき。

2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合に受けた損害の賠償を受注者に請求することができる。

3 第1項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、受注者は、発注者にその損失の補償を求めることができない。

(暴力団等排除に係る解除)

第18条 発注者は、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 受注者が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

(疑義等の決定)

第 19 条 本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、発注者受注者双方誠意をもって協議の上決定する。

(警備業法の適応外)

第 20 条 受注者は本業務の行為となる利用者に対し、警備業法第 2 条第 1 項第 1 号及び第 4 号に定める次の各号の行為は一切行わず、また、本業務においても当該範囲は含まれないものとし、発注者は当該行為を受注者に要請することはできないものとする。

(1) 生命、身体に危険を及ぼすおそれのある安全と平穩に関する犯罪、事故その他の危険な事態の発生を警戒し、またその周辺において警戒し、防止する行為の場合とする。

(2) 財産に損害を及ぼすおそれのある安全と平穩に関する犯罪、事故その他の危険な事態の発生を警戒し、防止する行為の場合とする。

(管轄裁判所)

第 21 条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、発注者受注者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 6 年 月 日

発注者： 奈良県香芝市本町 1 3 9 7 番地

香 芝 市 長 福 岡 憲 宏

受注者：

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があること、その他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

（1） 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

（2）（1）の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（3） 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

（4）（3）の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

（資料等の返還等）

第11 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（取扱状況等についての指示等）

第12 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではない。

（事故発生時における報告）

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

（損害賠償等）

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。